

令和2年度主要・新規事業

鹿児島市議会事務局

目 次

◆ 総務局

1. スマート自治体推進事業 1 (新規)
2. 鹿児島市ブランドメッセージ浸透拡散事業 2 (新規)

◆ 企画財政局

- 路面電車観光路線検討事業 3 (主要)

◆ 危機管理局

1. 防災ラジオ導入事業 4 (新規)
2. 火山防災トップシティ関連事業 5~8 (主要)

◆ 市民局

- さくらじま地域おこし協力隊活動事業 9 (新規)

◆ 環境局

- 剪定枝資源化事業 10 (新規)

◆ 健康福祉局

- おたふくかぜ予防接種事業 11 (新規)

◆ こども未来局

1. 産婦支援小児科連携事業 12 (新規)
2. 保育士宿舎借り上げ支援事業 13 (新規)
3. 保育所等業務効率化推進事業 14 (新規)

◆ 産業局

1. 移住・就業等支援事業 15 (新規)
2. ベンチャー型事業承継推進事業 16 (新規)

◆ 観光交流局

1. 新島観光施設整備事業 17 (新規)
2. 鹿児島中央駅東口駅前広場観光案内所設置事業 18 (新規)

◆ 建設局

1. がけ地応急防災工事費補助事業 19 (新規)
2. 鹿児島中央駅東口駅前広場環境整備事業 20 (新規)
3. 鹿児島中央駅周辺一体的まちづくり推進事業 21 (主要)

◆ 教育委員会

1. 学校運営協議会設置事業 22 (新規)
2. 世界遺産保全・活用事業 23 (主要)

令和 2 年度主要・新規事業

事業名	スマート自治体推進事業	主管課	ICT推進室	
主要・新規の別	新規	事業年度	令和 2 年度	
総事業費	25,110 千円	費目	(款) 総務費 (項) 総務管理費	
令和 2 年度 予算額	財 源 内 訳			
	特定財源			一般財源
	国・県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円
			25,110 千円	
目 的	市民窓口等の市民サービスや内部業務において、AI・RPA等の情報通信技術を活用し、窓口手続の利便性向上や行政運営の簡素化・効率化をさらに推進する。			
事業概要	AI等の活用が見込まれる業務を抽出し分析するなどの調査を行う。			
特 色	人口減少時代においても限られた人的資源で行政サービスを向上させつつ、市民生活に不可欠な行政サービスを維持し、職員を定型業務から解放して職員でなければできない業務に注力できる環境の構築を目指す。			

令和2年度主要・新規事業

事業名	鹿児島市ブランドメッセージ浸透拡散事業	主管課	広報戦略室	
主要・新規の別	新規	事業年度	令和2年度	
総事業費	17,871千円	費目	(款)総務費 (項)総務管理費	
令和2年度 予算額	財 源 内 訳			
	特定財源			一般財源
	国・県支出金	地方債	その他	
	17,871千円	0千円	0千円	0千円
目 的	本市のブランドメッセージ「あなたとわくわくマグマシティ」などを用いて、ブランディングキャンペーン等を展開することにより、若者を中心に都市ブランドの育成やシビックプライドの醸成を図る。			
事業概要	<p>(1) マグマシティネットワーク構築の推進 ブランドメッセージに込められた想いを市内のまちづくりキーパーソンたちと共有し、本市とともに都市ブランドの育成・シビックプライドの醸成に取り組むネットワークの構築・拡大を図る。</p> <p>(2) マグマシティ周知キャンペーンの展開 本市域の内外でシンボルマークやさつマグニオンを用いて本市の魅力を伝えるキャンペーンを展開する。</p> <p>(3) 職員プロモーション力向上サポート シティプロモーションの必要性・考え方などを共有するための研修等を行い、職員の意識改革とスキル向上を図る。</p>			
特 色	<ul style="list-style-type: none"> ・シンボルマーク「マグマシティ」やキャラクター「さつマグニオン」を活用して、ブランドメッセージ「あなたとわくわくマグマシティ」に込められた想いや本市の魅力を発信するもの。 ・市内、市域外、職員のそれぞれに向けた取組を行う。 			

令和 2 年度主要・新規事業

事業名	路面電車観光路線検討事業	主管課	交通政策課	
主要・新規の別	主要	事業年度	平成 24 年度～	
総事業費	35,559 千円 ※令和 2 年度予算	費目	(款) 総務費 (項) 総務管理費	
令和 2 年度 予算額	財 源 内 訳			
	特定財源			一般財源
	国・県支出金	地方債	その他	
	35,559 千円	17,067 千円	0 千円	0 千円
目 的	<p>かごしま水族館や桜島フェリーターミナル等がある鹿児島港本港区への路面電車観光路線の新設により、新幹線からの二次アクセスの充実や中心市街地の活性化等を図る。</p>			
事業概要	<p>鹿児島市路面電車観光路線基本計画策定委員会（学識経験者、経済団体、交通事業者、国、県、市、公募委員等で組織）を開催しながら、路面電車観光路線の新設に向けた基本計画を策定し、鹿児島港本港区への路線新設に取り組む。</p>			
特 色	<p>路面電車観光路線の基本方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「陸の玄関」鹿児島中央駅と「海の玄関」本港区の結節を強化することにより、新幹線からの二次アクセスを充実するものとする。 ・天文館地区と本港区の回遊性を向上させ、本港区の集客施設との相乗効果を発揮させることにより、中心市街地の活性化を図るものとする。 ・桜島や錦江湾を車窓から眺められ、本港区に立地する様々な施設を結ぶルートとすることにより、乗客に鹿児島らしい雄大な景色を楽しんでもらうとともに、新たな魅力ある都市景観の創出を図るものとする。 ・乗車すること自体が目的となる魅力ある車両を導入するものとする。 			

令和 2 年度主要・新規事業

事業名	防災ラジオ導入事業	主管課	危機管理課
主要・新規の別	新規	事業年度	令和 2 年度
総事業費	35,219 千円 ※令和 2 年度予算額	費目	(款) 総務費 (項) 総務管理費
令和 2 年度 予算額	財 源 内 訳		
	特定財源		一般財源
	国・県支出金	地方債	その他
	35,219 千円	0 千円	2,900 千円
			32,319 千円
目 的	<p>災害時に、より多くの市民に、避難情報等を迅速かつ確実に伝達するため、緊急放送を自動受信する防災ラジオを希望者に有償で提供する。</p>		
事業概要	<p>(1) システム導入に係る整備 ① 緊急割込み装置整備 ② 防災行政無線操作卓改修</p> <p>(2) 防災ラジオ及び外部アンテナの購入 ① 防災ラジオ：2,000 台 ② 外部アンテナ：200 基</p> <p>(3) 保守管理等業務委託 FM局に設置する緊急割込み装置の保守管理業務や試験放送等の業務</p>		
特 色	<p>【防災ラジオの仕組み】 市役所又はコミュニティFM放送局から緊急放送のスイッチを入れ、放送を行うと、防災ラジオの電源がOFFでも自動的に電源が入り、放送が流れる。</p>		

令和2年度主要・新規事業

事業名	火山防災トップシティ関連事業（火山防災トップシティ推進事業）	主管課	危機管理課	
主要・新規の別	主要	事業年度	令和元年度～	
総事業費	14,424千円 ※令和2年度予算額	費目	(款) 総務費 (項) 総務管理費	
令和2年度 予算額	財 源 内 訳			
	特定財源			一般財源
	国・県支出金	地方債	その他	
	14,424千円	千円	千円	10千円
目 的	<p>桜島に対する総合的な防災力の底上げを図るとともに、関係人口の拡大を図るために平成30年度に策定した鹿児島市火山防災トップシティ構想を推進する。</p>			
事業概要	<p>火山防災トップシティの推進を図るため、火山防災アドバイザー委員による助言・研修や、火山防災トップシティ支援員による関係機関との連絡調整・事業展開を行うほか、国内外の火山関係会議に参加するなど桜島火山対策の積極的な情報発信に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 火山防災アドバイザー委員の設置 ・ 火山防災トップシティ支援員（会計年度任用職員）の配置 ・ 各種火山関係会議等における情報発信 			
特 色	<ul style="list-style-type: none"> ・ 火山防災アドバイザー委員には、必要に応じて助言・研修を行っていただく。（京都大学防災研究所火山活動研究センター 井口正人センター長（他7名）） ・ 各種火山関係会議等に積極的に参加し、火山防災トップシティプロモーションに取り組み、交流人口を含む関係人口の拡大を図る。（第11回火山都市国際会議（ギリシャ）、日本火山学会秋季大会、火山砂防フォーラムなど） ・ 行政として初めて日本火山学会に加盟し、積極的に会員との交流や本市の情報発信を行う。 			

令和 2 年度主要・新規事業

事業名	火山防災トップシティ関連事業（桜島大規模噴火対策事業）	主管課	危機管理課	
主要・新規の別	主要	事業年度	平成 28 年度～	
総事業費	34,435 千円 ※令和 2 年度予算額	費目	(款) 総務費 (項) 総務管理費	
令和 2 年度 予算額	財 源 内 訳			
	特定財源			一般財源
	国・県支出金	地方債	その他	
	34,435 千円	7,500 千円	千円	14 千円
目 的	<p>平成 27 年 8 月の噴火警戒レベル 4 への引上げ対応を踏まえ、大正噴火級の大規模噴火に備えた対策を検討し、実効性の高い対策とするため訓練等を通じて検証を行う。</p>			
事業概要	<p>大規模噴火の発生により大きな被害が想定される桜島島内の復旧復興対策を検討するほか、市街地側の主要な対策である大量軽石火山灰対策の検討を継続し、広域避難シミュレーションを実施するなど、地域防災計画の更なる充実を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域防災計画火山災害対策編の復旧復興対策の拡充 ・ 大量軽石火山灰を想定した広域避難シミュレーションの実施及びその結果を踏まえた計画拡充 ・ 避難用桜島住民一覧表の更新 ・ 桜島火山爆発総合防災訓練の実施（11 月・1 月） 			
特 色	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大規模噴火後の桜島島内の復旧復興対策を検討 ・ 大規模噴火に伴う大量の軽石火山灰が市街地方面に降下堆積することを想定した交通シミュレーションを実施し、現行の避難対策の検証や見直しにつなげる。 ・ 桜島の約 4,000 人の住民について、緊急時の連絡先等をまとめた住民一覧表を毎年更新し、桜島の大規模噴火時の避難対応に備えている。 ・ 桜島火山爆発総合防災訓練は 51 回目 			

令和2年度主要・新規事業

事業名	火山防災トップシティ関連事業（火山防災強化市町村連携事業）		主管課	危機管理課	
主要・新規の別	新規		事業年度	令和2年度	
総事業費	817千円 ※令和2年度予算額		費目	(款)総務費 (項)総務管理費	
令和2年度 予算額	財源内訳				
	特定財源			一般財源	
	国・県支出金	地方債	その他		
	817千円	千円	千円	千円	817千円
目的	<p>全国の火山地域の市町村と情報共有を図るとともに、国等に対し、火山防災対策の強化を働きかける。</p>				
事業概要	<p>全国の火山災害警戒地域に指定されている市町村と火山防災強化市町村ネットワーク（仮）を設立し、火山防災対策に係る情報共有や研修、国等への要望活動等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 設立会議（5月/東京都内） ・ 国等への要望活動（7～8月/東京都内） ・ 本市が実施する火山防災スペシャリスト養成研修への参加案内（桜島火山爆発総合防災訓練と連動） 				
特色	<ul style="list-style-type: none"> ・ 火山災害警戒地域に指定されている167市町村のうち、143市町村で構成（令和2年4月現在） ・ 火山災害時の支援・協力体制としての機能も模索 ・ 火山防災強化推進都道県連盟（令和元年7月／23都道県加入）と連携した取組を検討 				

令和 2 年度主要・新規事業

事業名	火山防災トップシティ関連事業（桜島火山防災研究所設置検討事業）	主管課	危機管理課
主要・新規の別	新規	事業年度	令和 2 年度
総事業費	550 千円 ※令和 2 年度予算額	費目	(款) 総務費 (項) 総務管理費
令和 2 年度 予算額	財 源 内 訳		
	特定財源		一般財源
	国・県支出金	地方債	その他
	550 千円	千円	千円
目 的	<p>火山防災トップシティ構想を着実に推進するため、火山防災対策を専門的に研究する組織の設置に向け調査・検討を行う。</p>		
事業概要	<p>桜島火山防災研究所の設置の必要性や研究所の機能等について、有識者の助言・意見や、事例調査も踏まえながら検討を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 庁内検討委員会による検討（4 回程度開催） ・ 有識者からの意見聴取 ・ 事例調査（山梨県富士山科学研究所視察） ・ 桜島火山防災研究所設置に係る方針を策定の上、市長へ報告 		
特 色	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市町村レベルでは研究所設置の事例はない ・ 火山活動の観測などの理科学研究ではなく、噴火災害による被害軽減や避難体制等の対策について継続的に研究・検証を行うほか、火山防災教育の推進や本市の火山防災対策の情報発信などを担うことを想定 <p>※ 詳細は検討委員会において検討</p>		

令和2年度主要・新規事業

事業名	さくらじま地域おこし協力隊活動事業		主管課	地域振興課
主要・新規の別	新規		事業年度	令和2年度
総事業費	10,175千円		費目	(款)総務費 (項)総務管理費
令和2年度 予算額	財 源 内 訳			
	特定財源			一般財源
	国・県支出金	地方債	その他	10,175千円
	千円	千円	千円	
目的	<p>鹿児島市内で人口減少及び高齢化が最も進行している桜島地域において、地域外の人材を積極的に誘致し、その定住・定着を図り、もって地域の活性化及び活力の維持強化に資する。</p>			
事業概要	<p>桜島地域に地域おこし協力隊を配置し、地域資源を活用したブランド力の向上や特産品のPR等に取り組み、地域の振興を図る。</p> <p>(1) 隊員</p> <ul style="list-style-type: none"> ○設置人数 2名 ○設置年月日 令和2年10月1日(予定) ○主な活動内容 <ul style="list-style-type: none"> ①地域資源を活用したブランド力の向上、特産品のPR等 ②魅力情報の発信等 ③その他桜島地域の活性化及び活力の維持強化 ○資格等 <ul style="list-style-type: none"> ①住民票及び生活の拠点を鹿児島市以外の都市地域等(過疎地域等の条件不利地域以外)から旧桜島町の区域に移すことのできる方 ②事業者と雇用契約を締結できる方 ③地域協力活動に意欲と熱意を有し、積極的に活動できる方 等 <p>(2) スケジュール</p> <ul style="list-style-type: none"> ○4月～5月中旬 募集事務及び地域協力活動支援業務の受託事業者の選考、業務委託契約締結 ○6月中旬～7月中旬 隊員募集 ○8月 書類選考後、おためし地域おこし協力隊の実施、最終選考 ○10月 隊員委嘱、地域協力活動開始 			
特色	<ul style="list-style-type: none"> ・ 隊員の募集事務及び雇用を、桜島地域で活動実績のある法人を対象とした公募型プロポーザル方式により選定された事業者へ委託し、地域協力活動を行う。 ・ 隊員の地域協力活動が円滑に行われ、地域に貢献できるよう、市(地域振興課・桜島支所)、地域団体、受託事業者、隊員間で定期的に協議のうえ、事業推進する。 			

令和 2 年度主要・新規事業

事業名	剪定枝資源化事業	主管課	資源政策課
主要・新規の別	新規	事業年度	令和 2 年度
総事業費	34,342 千円	費目	(款) 衛生費 (項) 清掃費
令和 2 年度 予算額	財 源 内 訳		
	特定財源		一般財源
	国・県支出金	地方債	その他
	34,342 千円	0 千円	0 千円
			34,342 千円
目 的	<p>「もやせるごみ」の中に含まれる「剪定枝」の分別を行うことにより、更なる家庭ごみの減量化・資源化を図る。</p>		
事業概要	<p>家庭から出る剪定枝の更なる資源化を図るため、粉碎機の貸し出しを引き続き行うとともに、新たな購入に対して助成するほか、本年 6 月から家庭内処理できないものについては、戸別収集を行う。</p>		
特 色	<p>戸別収集した剪定枝は、チップ化し、北部清掃工場などにおいて防草材としてリサイクルする。</p>		

令和 2 年度主要・新規事業

事業名	おたふくかぜ予防接種事業	主管課	保健政策課	
主要・新規の別	新規	事業年度	令和 2 年度	
総事業費	46,950 千円	費目	(款) 保健衛生費 (項) 予防費	
令和 2 年度 予算額	財 源 内 訳			
	特定財源			一般財源
	国・県支出金	地方債	その他	46,950 千円
	千円	千円	千円	
目 的	おたふくかぜの発生及びまん延を予防する。			
事業概要	<p>1 歳以上 2 歳未満の者及び 5 歳以上 7 歳未満で小学校就学前の 1 年間の者を対象に、おたふくかぜ予防接種を市が委託した医療機関にて実施し、その接種費用について助成する。</p> <p>○助成額 4,000 円／回 (1 人 2 回限り)</p>			
特 色	<p>・おたふくかぜとは ムンプスウイルスによって起こる全身性感染症。合併症として精巣炎、卵巣炎、髄膜炎、感音性難聴などがあり、中でも感音性難聴は、おたふくかぜ発症者の約 400～20,000 人に 1 人の頻度で起こり、聴力の回復は困難で、ときに両側難聴となる場合もあり、合併症として最も警戒すべきもののひとつとされている。国内では、4～5 年周期で流行が見られ、本市でも平成 28 年に流行がみられた。</p>			

令和 2 年度主要・新規事業

事業名	産婦支援小児科連携事業	主管課	母子保健課
主要・新規の別	新規	事業年度	令和 2 年度
総事業費	9,182 千円	費目	(款) 民生費 (項) 児童福祉費
令和 2 年度 予算額	財 源 内 訳		
	特定財源		一般財源
	国・県支出金	地方債	その他
	9,182 千円	千円	千円
目 的	産後 1 か月が過ぎ、産科医療機関での支援を離れた後、小児科等医療機関にて産後 2 か月頃の産婦の心の状態や育児状況を確認し、必要に応じた支援につなげ、産後の支援の充実を図る。また、小児科との連携体制を整備し、産科、精神科を含めた妊産婦を支援する切れ目ない体制を確立させる。		
事業概要	<p>(1) 実施方法 小児科等医療機関（乳幼児健康診査実施機関）への委託</p> <p>(2) 対象：全産婦</p> <p>(3) 受診時期：産後 1 か月半～2 か月半</p> <p>(4) 予約制：予防接種時または単独での実施 (医療機関の状況に応じて実施)</p> <p>(5) 委託内容</p> <p>① 母親の精神状態や育児状況についての問診、相談対応 質問紙としては、 育児支援チェックリスト・赤ちゃんへの気持ち質問票・フーリーの 2 項目</p> <p>② 実施結果の市への報告 (受診券での報告・要支援者は情報提供書提出)</p> <p>(6) 委託料：産婦 1 人につき 5,000 円</p> <p>(7) 事業開始：令和 2 年 10 月予定</p>		
特 色	<p>(1) 平成 30 年 10 月から、産後 2 週間目と 1 か月目に受診する産婦健康診査事業を開始した。</p> <p>(2) この事業の中で、行政での支援が必要な産婦に対して、情報提供書により双方のやり取りをする仕組みをつくった。</p> <p>(3) 産婦健診後をフォローする形で、小児科医等が、母親の心の状態や育児状況を確認し、相談に乗る。</p> <p>(4) 産婦健康診査と同様に、総合判定を 0～4 までのレベルで分け、必要に応じて情報提供書を作成する。</p>		

令和 2 年度主要・新規事業

事業名	私立保育所等補助事業 (保育士宿舍借り上げ 支援事業)	主管課	保育幼稚園課
主要・新規の別	新規	事業年度	令和 2 年度
総事業費	633,450 千円	費目	(款) 民生費 (項) 児童福祉費
令和 2 年度 予算額	財 源 内 訳		
	特定財源		一般財源
	国・県支出金	地方債	その他
	45,900 千円	30,600 千円	0 千円
			15,300 千円
目 的	保育士の経済的支援を行うことで、保育士が働きやすい環境を整備し、保育士の就業継続及び離職防止を図る。		
事業概要	<p>(1) 補助対象施設 私立保育所及び認定こども園</p> <p>(2) 補助対象要件 保育士養成施設等の卒業者を雇用した施設等で、入居する保育士は雇用期間が 10 年未満のもの。</p> <p>(3) 補助基準額 月額 51,000 円 (負担割合：国 2 分の 1、市 4 分の 1、事業所 4 分の 1)</p>		
特 色	働きやすい環境が整備され、職場定着及び離職防止が図られることで、保育士の確保につながり、ひいては保育所等の児童の安定的な受け入れの確保につながる。		

令和 2 年度主要・新規事業

事業名	保育所等業務効率化推進事業	主管課	保育幼稚園課
主要・新規の別	主要	事業年度	令和元年度～
総事業費	18,000 千円	費目	(款) 民生費 (項) 児童福祉費
令和 2 年度 予算額	財 源 内 訳		
	特定財源		一般財源
	国・県支出金	地方債	その他
	18,000 千円	12,000 千円	0 千円
目的	業務の ICT 化を行うために必要なシステム導入経費の一部を助成することにより、保育士の業務負担軽減を図る。		
事業概要	<p>(1) 対象施設 私立保育所・幼保連携型認定こども園</p> <p>(2) 補助対象機能</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育に関する計画・記録に関する機能 ・園児の登園及び降園の管理に関する機能 ・保護者との連絡に関する機能 <p>上記 3 つのすべての機能を有する場合に加え、保育士の業務負担軽減に資する他の機能を付与した場合も補助対象</p> <p>(3) 補助基準額</p> <p>1 施設当たり 100 万円（補助限度額 75 万円） （負担割合：国 2 分の 1、市 4 分の 1、事業所 4 分の 1）</p>		
特色	保育士等の業務負担が軽減され、働きやすい職場環境につながることで、保育の質が確保される。また、保育士等の離職防止及び職場定着化につながることを期待される。		

令和 2 年度主要・新規事業

事業名	移住・就業等支援事業	主管課	雇用推進課
主要・新規の別	新規	事業年度	令和 2 年度
総事業費	48,889 千円	費目	(款) 商工費 (項) 商工費
令和 2 年度 予算額	財 源 内 訳		
	特定財源		一般財源
	国・県支出金	地方債	その他
	48,889 千円	36,644 千円	0 千円
			12,245 千円
目 的	<p>国の地方創生推進交付金（移住・起業・就業タイプ）を活用し、U I J ターンによる就業・起業者の創出を図る。</p>		
事業概要	<p>東京 2 3 区の在住者または 2 3 区への通勤者が、鹿児島市内に移住し、中小企業等に就業・起業した場合に、移住支援金を支給する。</p>		
特 色	<p>本事業は、国の地方創生推進交付金（移住・起業・就業タイプ）を活用し実施するものであり、支給要件等の事業内容については、全国同一である。</p>		

令和2年度主要・新規事業

事業名	ベンチャー型事業承継推進事業	主管課	産業創出課
主要・新規の別	新規	事業年度	令和2年度
総事業費	6,191千円	費目	(款) 商工費 (項) 商工費
令和2年度 予算額	財 源 内 訳		
	特定財源		一般財源
	国・県支出金	地方債	その他
	6,191千円	2,985千円	千円
目的	<p>中小企業者の事業承継を推進するため、業態転換、新市場参入など新たな領域に挑戦する若手後継者によるベンチャー型事業承継を支援する講習会等を開催するとともに、民間事業者と連携して、M&Aプラットフォームを活用した事業承継を支援する。</p>		
事業概要	<p>(1) ベンチャー型事業承継を学ぶ講習会等の開催 ①ベンチャー型事業承継の啓発を目的としたセミナー ②若手後継者が家業の経営資源を活用した新しいビジネスアイデアを考えるための参加型の講習会（3日間） (2) インターネットを活用したM&Aプラットフォーム運営企業と連携した事業承継の推進 ①M&Aプラットフォームを活用した事業承継の紹介及び相談対応 ②事業承継セミナーへ連携企業からの講師紹介</p>		
特色	<p>若手後継者が先代から受け継いだ有形・無形の経営資源を活用し、永続的な経営を実現するために新たな領域に果敢に挑戦し、社会的に新たな価値を生み出す「ベンチャー型事業承継」を支援するとともに、民間事業者と連携し、M&Aプラットフォームを活用した事業承継を支援する。</p>		

令和 2 年度主要・新規事業

事業名	新島観光施設整備事業	主管課	観光プロモーション課
主要・新規の別	新規	事業年度	令和 2 年度
総事業費	16,432 千円	費目	(款) 商工費 (項) 商工費
令和 2 年度 予算額	財 源 内 訳		
	特定財源		一般財源
	国・県支出金	地方債	その他
	16,432 千円	千円	9,632 千円
目 的	<p>島の手つかずの自然を残しつつ、その成り立ちなど島特有の魅力や桜島・錦江湾の景観を生かし、子どもから大人まで非日常を楽しめる場として広場や案内所などの設計等を行う。</p>		
事業概要	<p>(1) 広場の整備 7,778 千円 広場（分校跡地）に係る設計等 ・敷地造成 ・建築（トイレ・シャワー・外構） ・給水・電気設備等</p> <p>(2) 案内所（公民館）の整備 1,792 千円 改修に係る設計等 ・建築（内外改装等） ・設備（機械・電気） ・アスベスト調査</p> <p>(3) 散策ルート of 整備 5,204 千円 歩道整備・階段設置に係る設計等 ・設計 ・所有者不明土地関係（補償費算定・供託など）</p> <p>(4) 維持管理等 1,658 千円 歩道・側溝等清掃、公民館管理 など</p>		
特 色	<p>桜島の北東沖合に位置する新島は、海底隆起により形成された希少な成り立ちで、約 5000 年前の貝化石層を直接見ることができる地質学的に高い価値を有しており、電気・水道・港湾などのインフラが整備されていることなどから、これらの強みを活かし、桜島・錦江湾の雄大な景観とともに観光資源として利活用し、鹿児島市の新たな魅力を創出する。</p>		

令和 2 年度主要・新規事業

事業名	鹿児島中央駅東口駅前広場 観光案内所設置事業		主管課	観光プロモーション課
主要・新規の別	新規		事業年度	令和 2 年度
総事業費	39,083 千円		費目	(款) 商工費 (項) 商工費
令和 2 年度 予算額	財 源 内 訳			
	特定財源			一般財源
	国・県支出金	地方債	その他	27,598 千円
	39,803 千円	12,205 千円	千円	
目 的	<p>鹿児島市中央町 19・20 番街区の再開発が進められている中、鹿児島中央駅周辺の回遊性を高めるとともに、外国人を含む観光客のさらなる受入体制の充実を図るため、鹿児島中央駅東口駅前広場に常設の観光案内所を設置する。</p>			
事業概要	<p>(1) 設置時期 令和 3 年 3 月 (2) 設置主体 鹿児島市 (3) 運営主体 公益財団法人鹿児島観光コンベンション協会 (4) 業務内容 ・観光客への観光案内、交通案内 ※ 外国語対応職員を配置 ・手荷物預かり（手ぶら観光の推進） ・交流・休憩スペースの提供（wi-fi の設置） ・各種チケット類の販売、IC カードの積み増し など</p>			
特 色	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人観光案内所カテゴリⅡを取得し、広域の観光や交通の情報提供を行う。 ・無料 wi-fi の整備、飲料の提供（自動販売機）、交通チケットの販売を行う。 ・手ぶら観光を推進するため手荷物預かりを実施。宿泊施設への荷物発送にも対応。 			

令和 2 年度主要・新規事業

事業名	がけ地応急防災工事費補助事業	主管課	河川港湾課	
主要・新規の別	新規	事業年度	令和 2 年度	
総事業費	10,060 千円	費目	(款) 土木費 (項) 河川水路費	
令和 2 年度 予算額	財 源 内 訳			
	特定財源			一般財源
	国・県支出金	地方債	その他	10,060 千円
	10,060 千円	0 千円	0 千円	
目的	<p>がけ崩れの恐れがあるがけ地からの被害を未然に防止するため、がけに接する土地所有者等自らが行う、応急防災工事に要する費用に対して、補助金を交付する。</p>			
事業概要	<p>【補助金額】 補助金交付対象経費の 2 分の 1、限度額 30 万円を補助する。</p> <p>【補助対象となる要件】 下記、全て要件を備えた応急防災工事であること。</p> <p>① 鹿児島市内にある自然がけで、 がけの角度が 30 度以上、高さが 5 m 以上であること</p> <p>② 危険区域に居住用建築物があり、現に居住していること</p> <p>③ 崩土除去や樹木除去が目的の工事ではないこと</p> <p>④ 宅地造成工事の一環として行われる工事や、宅地の分譲を業とする者が営業として行う工事でないこと</p> <p>⑤ 申請者（がけ地所有者等）に、市税の滞納がないこと</p>			
特色	<p>がけ崩れによる被害から、がけ地周辺住民の安全を確保するために、がけに接する土地所有者等が行う、応急防災工事に要する費用の一部を補助するものである。</p> <p>住民自ら応急防災工事を行うことで、危険性を低減することが期待でき、さらには、『自らの命は自らが守る』という防災意識の醸成につながると考えている。</p>			

令和2年度主要・新規事業

事業名	鹿児島中央駅東口駅前広場 環境整備事業	主管課	道路管理課
主要・新規の別	新規	事業年度	令和2年度
総事業費	10,000千円	費目	(款) 土木費 (項) 道路橋りょう費
令和2年度 予算額	財 源 内 訳		
	特定財源		一般財源
	国・県支出金	地方債	その他
	10,000千円	千円	千円
目的	鹿児島島の陸の玄関口に相応しい都市景観の形成や賑わいとゆとりのある都市空間の創出を行う。		
事業概要	鹿児島中央駅東口駅前広場において、案内看板や休憩施設など広場の維持補修を一体的に行う。		
特色	鹿児島中央駅東口駅前広場の現状に合わせ、施設物の整備を行い、便利で快適な環境の充実を図る。		

令和 2 年度主要・新規事業

事業名	鹿児島中央駅周辺一体的まちづくり推進事業		主管課	市街地まちづくり推進課	
主要・新規の別	主要		事業年度	平成 23 年度～	
総事業費	430,320 千円 ※令和 2 年度予算額		費目	(款) 土木費 (項) 都市計画費	
令和 2 年度 予算額	財 源 内 訳				
	特定財源			一般財源	
	国・県支出金	地方債	その他		
	430,320 千円	214,900 千円	0 千円	0 千円	215,420 千円
目 的	鹿児島中央駅周辺において、さらなるにぎわいの創出と回遊性の向上を図る。				
事業概要	鹿児島中央駅周辺まちづくり推進協議会（愛称：KAGOCHU、会員：企業や商店街など 59 団体）と連携し、ハード・ソフト両面からまちづくりを進めることで、鹿児島中央駅周辺のさらなるにぎわいの創出と回遊性の向上を図る。				
特 色	<ul style="list-style-type: none"> ① 民間主体のまちづくりを進めるために、「KAGOCHU」の人的、経済的な自立を支援する。 ② 中央町 19・20 番街区市街地再開発事業におけるペDESTリアンデッキ整備などの公共性の高い取り組みに対し支援を行う。 ③ かごしま国体と連携し、本市の魅力発信などに取り組む。 				

令和 2 年度主要・新規事業

事業名	学校運営協議会設置事業	主管課	学務課
主要・新規の別	新規	事業年度	令和 2 年度
総事業費	708 千円 ※令和 2 年度予算	費目	(款) 教育費 (項) 教育総務費
令和 2 年度 予算額	財 源 内 訳		
	特定財源		一般財源
	国・県支出金	地方債	その他
	708 千円	0 千円	0 千円
708 千円	0 千円	0 千円	708 千円
目 的	<p>学校運営協議会を設置し、保護者や地域の住民が一定の権限と責任を持って学校運営に参画することにより、そのニーズを迅速かつ的確に学校運営に反映させ、よりよい教育の実現に取り組む。</p>		
事業概要	<p>学校運営協議会とは、地域の住民・保護者その他教育委員会が必要と認める者からなり、学校の基本方針を踏まえつつ、保護者や地域の意見を学校運営により反映し学校運営を充実していくものである。</p>		
特 色	<ul style="list-style-type: none"> ・ 校長の基本方針を承認することや学校運営等について意見を述べることなどにより、目標やビジョンを共有していくものである。 ・ 新学習指導要領において求められている「社会に開かれた教育課程」の実現のために「地域とともにある学校」を一層推進することができる。 <p>(今後のスケジュール)</p> <p>令和 2 年度 市立学校 6 校で実施 令和 3 年度 計 1 2 校で実施 令和 4 年度 計 1 8 校で実施 令和 5 年度 全市立学校で実施 (市立高等学校含む)</p>		

令和2年度主要・新規事業

事業名	世界遺産保全・活用事業	主管課	文化財課
主要・新規の別	主要	事業年度	平成19年度
総事業費	197,471千円 ※令和2年度予算	費目	(款)教育費 (項)社会教育費
令和2年度 予算額	財源内訳		
	特定財源		一般財源
	国・県支出金	地方債	その他
197,471千円	88,559千円	千円	5千円
目的	<p>世界文化遺産「明治日本の産業革命遺産」のうち市内にある構成資産（旧集成館、寺山炭窯跡、関吉の疎水溝）について、適切な保全・活用を図る。</p>		
事業概要	<p>「集成館サイト 修復・公開活用計画」に基づき、国など関係機関や集成館地区整備活用専門家委員会等の専門的な意見を踏まえ、取り組む。</p> <p>【保全に係る取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・構成資産のモニタリング調査 ・旧鹿児島紡績所技師館（異人館）周辺整備 ・旧鹿児島紡績所技師館（異人館）の外壁等の専門家調査・診断 ・発掘調査（鹿児島紡績所跡、寺山炭窯跡） <p>【活用に係る取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近代化産業遺産出前授業 ・理解増進イベントの開催 ・文献調査 		
特色	<p>【主な取組み】</p> <p>旧鹿児島紡績所技師館（異人館）について、これまで取得してきた周辺地を含め、遺構表示や解説板設置、路面舗装、外構・植栽など、一体的に整備を行う。</p> <p>（経緯）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H26-27：史跡保存を図るため周辺の土地を取得（約1,800㎡） ・H23, 28～：地下状況を把握するため、継続的な発掘調査を実施 ・H30：整備に係る基本・実施設計（建築・設備・土木） ・R1：新管理棟建設、既存施設（管理人室・トイレ等）の解体・撤去 		